

平成 31 年

奈良市議会 3 月定例会  
提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市企業局

# 目 次

奈良市議案第29号	平成31年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第30号	平成31年度奈良市下水道事業会計予算……………	34

## 平成31年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	175,240戸
2. 年 間 総 給 水 量	43,809,000m <sup>3</sup>
3. 1 日 平 均 給 水 量	119,697m <sup>3</sup>
4. 主要な建設改良事業	2,349,122千円
(1) 配 水 施 設 費	28,719千円
(2) 施 設 費	833,192千円
(3) 配 水 施 設 改 良 費	1,206,634千円
(4) 受 託 配 水 管 改 良 費	146,520千円
(5) 東 部 地 域 建 設 改 良 費	67,100千円
(6) 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	56,210千円
(7) 月 ヶ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	10,747千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,270,000千円
第1項 営 業 収 益		7,802,675千円
第2項 営 業 外 収 益		1,467,228千円
第3項 特 別 利 益		97千円
	支	出
第1款 水道事業費用		8,799,000千円
第1項 営 業 費 用		8,201,117千円
第2項 営 業 外 費 用		582,461千円

第3項 特別損失	5,422千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,572,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,989,508千円、当年度分損益勘定留保資金569,708千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,784千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,933,000千円
第1項 企業債	1,098,200千円
第2項 負担金	525,945千円
第3項 分担金	308,855千円

支 出	
第1款 資本的支出	4,505,000千円
第1項 建設改良費	2,619,539千円
第2項 固定資産取得費	46,732千円
第3項 企業債償還金	1,122,369千円
第4項 長期割賦金	706,360千円
第5項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	飛鳥配水池 更新工事	357,500	31	42,900
				32	314,600
		緑ヶ丘浄水場 高架水槽 更新工事	561,000	31	85,800
				32	475,200

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	緑ヶ丘浄水場 遠方監視装置 更新工事	千円 407,000	31	千円 157,300
				32	249,700
		須川ダム貯水池 水質保全設備 更新工事	137,500	31	66,000
				32	71,500

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
近鉄軌道横断に伴う推進工事 委託（西大寺小坊町～西大寺本町）	平成31年度から 平成32年度まで	千円 386,534

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 947,000	証書借入	5.0%以内 (利率見直し 方式により当 該利率の見直 しを行った後 においては、 見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件 による。ただし企 業財政の都合によ り、据置期間を短 縮し、若しくは繰 上償還又は低利に 借り換えることが できる。
水資源機構割賦負 担金の繰上償還に 充当	151,200			
計	1,098,200			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,455,745千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金 240,681千円

(2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 117,704千円

(3) 児童手当補助金 14,464千円

(4) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 116,405千円

(5) 都祁地域に係る高料金対策補助金 27,508千円

(6) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 13,888千円

(7) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金 1,359千円

(8) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業助成金 15,057千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、120,000千円と定める。

平成31年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

## 附 属 書 類

1. 平成31年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 平成31年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成31年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成31年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 平成30年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 平成30年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

平成31年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,270,000	
	1. 営業収益		7,802,675	
		1. 給水収益	7,780,970	
		2. 受託工事収益	8,492	
		3. 工事負担金	3,648	
		4. 材料売却収益	4	
		5. 手数料	9,561	
	2. 営業外収益		1,467,228	
		1. 受取利息	500	
		2. 他会計補助金	115,319	
		3. 長期前受金戻入	1,319,321	
		4. 雑収益	32,088	
	3. 特別利益		97	
		1. 過年度損益修正益	97	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			8,799,000		
	1. 営業費用		8,201,117		
		1. 原水及び浄水費	2,443,700		
		2. 配 水 費	413,045		
		3. 給 水 費	190,914		
		4. 施 設 管 理 費	478,177		
		5. 受 託 工 事 費	23,456		
		6. 業 務 費	352,140		
		7. 総 係 費	836,256		
		8. 東 部 管 理 費	117,764		
		9. 都 祁 管 理 費	156,832		
		10. 月ヶ瀬管理費	64,951		
		11. 減 価 償 却 費	3,062,787		
		12. 資 産 減 耗 費	61,095		
		2. 営業外費用		582,461	
		1. 支 払 利 息	228,735		
		2. ダ ム 負 担 金	53,725		
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	300,000		
		4. 雑 支 出	1		
		3. 特別損失		5,422	
	1. 過 年 度 損 益 損 修 正 損 益	5,422			
	4. 予 備 費		10,000		
	1. 予 備 費	10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,933,000	
	1. 企 業 債		1,098,200	
		1. 企 業 債	1,098,200	
	2. 負 担 金		525,945	
		1. 負 担 金	12,168	
		2. 受 託 負 担 金	82,030	
		3. 他 会 計 補 助 金	431,747	
	3. 分 担 金		308,855	
		1. 施 設 分 担 金	304,283	
		2. 加 算 分 担 金	4,572	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,505,000	
	1. 建設改良費		2,619,539	
		1. 配水施設費	102,901	
		2. 施設費	864,951	
		3. 配水施設改良費	1,342,971	
		4. 受託配水管改良費	174,659	
		5. 東 部 地 域 建設改良費	67,100	
		6. 都 祁 地 域 建設改良費	56,210	
		7. 月ヶ瀬 地 域 建設改良費	10,747	
		2. 固定資産取得費	46,732	
		1. 固定資産取得費	41,501	
		2. 都 祁 固定資産取得費	5,222	
		3. 月ヶ瀬 固定資産取得費	9	
		3. 企業債償還金	1,122,369	
		1. 企業債償還金	909,370	
		2. 都 祁 企業債償還金	191,269	
		3. 月ヶ瀬 企業債償還金	21,730	
		4. 長期割賦金	706,360	
		1. 長期割賦金	706,360	
		5. 予 備 費	10,000	
	1. 予 備 費	10,000		

# 平成31年度奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	450,768
減価償却費	3,062,787
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,204
長期前受金戻入額	△ 1,319,321
受取利息	△ 500
支払利息	228,735
ダム負担金利息	53,725
固定資産除却損	38,336
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,163
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 36,595
短期貸付金の増減額 (△は増加)	33,662
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 7,566
その他流動資産の増減額 (△は増加)	19
小計	<u>2,398,863</u>
利息の受取額	500
利息の支払額	<u>△ 282,460</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,903
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,643,837
負担金による収入	498,130
分担金による収入	<u>283,384</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,862,323
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,098,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,122,369
長期割賦金の償還による支出	<u>△ 672,724</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,893
資金減少額	442,313
資金期首残高	<u>5,890,932</u>
資金期末残高	5,448,619

平成31年度奈良市水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	118 [18]	520,065	480,283		1,000,348	193,750	1,194,098
		30 [1]	119,406	97,280		216,686	44,961	261,647
	1	148 [19]	639,471	577,563		1,217,034	238,711	1,455,745
前年度	1	122 [21]	559,879	524,225		1,084,104	204,181	1,288,285
		31	124,293	100,067		224,360	46,474	270,834
	1	153 [21]	684,172	624,292		1,308,464	250,655	1,559,119
比較		△ 4 [△ 3]	△ 39,814	△ 43,942		△ 83,756	△ 10,431	△ 94,187
		△ 1 [1]	△ 4,887	△ 2,787		△ 7,674	△ 1,513	△ 9,187
		△ 5 [△ 2]	△ 44,701	△ 46,729		△ 91,430	△ 11,944	△ 103,374

[ ] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
本年度		32,489	26,286	69,842	11,011	20,397	458	40,404	175,256	117,414	2,049		15,640	66,317
前年度		34,481	27,396	75,812	10,990	22,912	251	40,049	183,202	123,398	1,394		16,520	87,887
比較		△ 1,992	△ 1,110	△ 5,970	21	△ 2,515	207	355	△ 7,946	△ 5,984	655		△ 880	△ 21,570

(単位：千円)

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																										
給料	△ 44,701	昇給に伴う増加分	本年度分 1,589 平年度分 7,278	平均昇給率 0.26% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 102 人																										
		給与改定に伴う増加分	901																											
		その他の増減分	△ 54,469	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td colspan="2"> <table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する</td> <td>}</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>147 人</td> <td>1 人</td> <td>148 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>155 人</td> <td>△ 2 人</td> <td>153 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 8 人</td> <td>3 人</td> <td>△ 5 人</td> <td></td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する</td> <td>}</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		{	現に在職する	}	(その他)	(計)	職員数						本年度	147 人	1 人	148 人		前年度	155 人	△ 2 人	153 人		増減	△ 8 人	3 人
<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する</td> <td>}</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		{	現に在職する	}	(その他)	(計)	職員数																							
{	現に在職する	}	(その他)	(計)																										
職員数																														
本年度	147 人	1 人	148 人																											
前年度	155 人	△ 2 人	153 人																											
増減	△ 8 人	3 人	△ 5 人																											
手当	△ 46,729	給与改定に伴う増加分	期末手当 275 勤勉手当 3,251 その他 90																											
		その他の増減分	△ 50,345	退職給付費 △ 21,570 その他 △ 28,775																										

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,022
	平均給与月額 (円)	439,903
	平均年齢 (歳)	43.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,830
	平均給与月額 (円)	435,239
	平均年齢 (歳)	42.7

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成31年1月1日	高校卒	同 左
	短大卒	
	大学卒	
	153,000	
	164,200	
	187,200	

(単位：人・%)

[ ] は再任用職員の職員数及び構成比

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成31年1月1日現在	1	4	2.7
	2	20	13.6
	3	39 [21]	26.5 [100.0]
	4	40	27.2
	5	27	18.4
	6	4	2.7
	7	8	5.4
	8	3	2.1
	9	2	1.4
	10		
計	147 [21]	100.0 [100.0]	
平成30年1月1日現在	1	4	2.6
	2	22	14.2
	3	45 [22]	29.0 [100.0]
	4	39	25.2
	5	26	16.8
	6	4	2.6
	7	10	6.4
	8	2	1.3
	9	3	1.9
	10		
計	155 [22]	100.0 [100.0]	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

		区分				一般職					
本 年 度	職員数	(A)	(人)							148	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)							102	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								5
4号給		(人)								97	
比率	(B) / (A)	(%)								68.9	
前 年 度	職員数	(A)	(人)							153	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)							103	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								6
4号給		(人)								97	
比率	(B) / (A)	(%)								67.3	

(5) 特殊勤務手当

区分	分	一般職
給料総額に対する比率	(%)	0.07
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	(%)	40.82
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225 〔1.175〕	2.225 〔1.175〕	4.45 〔2.35〕	有	
前年度	2.125 〔1.075〕	2.275 〔1.225〕	4.40 〔2.30〕	有	
一般会計の制度	2.225 〔1.175〕	2.225 〔1.175〕	4.45 〔2.35〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



款	項	事業名	全体計画				前前年度 未済の 支払義務 発生額	前年度未 済の支 払義務発 生(見込 )額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未済の 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年 度	年 割 額	左の財源内訳								
					企業債	損益、勘定 留保資金等							
			平成 31年度	85,800	42,900	42,900	-	85,800	85,800	-	15.3		
		緑ヶ丘浄水場 高架水工 更新工事	平成 32年度	475,200	237,600	237,600	-	-	-	475,200	-		
			計	561,000	280,500	280,500	-	85,800	85,800	475,200	15.3		
			平成 31年度	157,300	78,600	78,700	-	157,300	157,300	-	38.6		
		緑ヶ丘浄水場 遠方監視装置 更新工事	平成 32年度	249,700	124,800	124,900	-	-	-	249,700	-		
			計	407,000	203,400	203,600	-	157,300	157,300	249,700	38.6		
			平成 31年度	66,000	33,000	33,000	-	66,000	66,000	-	48.0		
		須川ダム 貯水池 水質保全設備 更新工事	平成 32年度	71,500	35,700	35,800	-	-	-	71,500	-		
			計	137,500	68,700	68,800	-	66,000	66,000	71,500	48.0		
			1. 資本的支出										

1. 資本的支出	1. 建設改良費	口径600耗 配水本管 更生工事	平成 30年度	27,216	13,600	13,616	-	27,216	-	27,216	-	3.5	通次繰越 0千円	
			平成 31年度	395,604	197,800	197,804	-	-	395,604	-	395,604	-		51.6
			平成 32年度	343,980	172,000	171,980	-	-	-	-	343,980	-		-
			計	766,800	383,400	383,400	-	27,216	395,604	422,820	343,980	55.1		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度発生(見込)額の		当該年度発生以降の		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	一般会計繰入金	その他
比奈知ダム建設事業割賦負担金	千円 16,275,953	平成12年度から平成30年度まで	14,358,807	平成31年度から平成33年度まで	千円 1,917,146	千円 639,049	千円 1,278,097
近鉄軌道横断に伴う推進工事委託(西大寺小坊町～西大寺本町)	386,534	—	—	平成31年度から平成32年度まで	386,534	—	386,534

# 平成31年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		4,138,025
ロ	建 物	4,574,733	
	減価償却累計額	<u>△ 2,104,768</u>	2,469,965
ハ	構 築 物	87,928,508	
	減価償却累計額	<u>△ 45,385,962</u>	42,542,546
ニ	機 械 及 び 装 置	19,461,923	
	減価償却累計額	<u>△ 14,634,094</u>	4,827,829
ホ	車 両 運 搬 具	121,187	
	減価償却累計額	<u>△ 80,960</u>	40,227
ヘ	器 具 備 品	187,480	
	減価償却累計額	<u>△ 136,631</u>	50,849
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,541,816</u>
	有形固定資産合計		55,611,257
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		18,951,680
ロ	水 利 権		31,821
ハ	その他無形固定資産		<u>1,188,311</u>
	無形固定資産合計		20,171,812
(3) 投 資			
イ	出 資 金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>3,175</u>
	固定資産合計		75,786,244
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,448,619
(2)	未 収 金	812,000	
	貸倒引当金	<u>△ 46,448</u>	765,552
(3)	貯 蔵 品		29,916
(4)	短 期 貸 付 金		13,624
(5)	その他流動資産		<u>1,095</u>
	流動資産合計		<u>6,258,806</u>
	資産合計		<u>82,045,050</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,447,263</u>		
企業債合計		14,447,263	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,190,413</u>		
引当金合計		1,190,413	
(3) 長期未払割賦金		<u>537,803</u>	
固定負債合計			16,175,479
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,095,339</u>		
企業債合計		1,095,339	
(2) ダム割賦負担金		519,287	
(3) 未払金		209,732	
(4) 前受金		18,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>105,861</u>		
引当金合計		105,861	
(6) 預り金		<u>390,563</u>	
流動負債合計			2,338,782
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	53,183,131		
(2) 収益化累計額	<u>△ 24,184,332</u>	<u>28,998,799</u>	
繰延収益合計			<u>28,998,799</u>
負債合計			47,513,060

資 本 の 部

6. 資 本 金		12,782,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>11,743,704</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	700,000	
ロ 水 道 老 朽 施 設 更 新 積 立 金	1,109,598	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,322,545</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,132,143</u>
剰 余 金 合 計		<u>21,749,039</u>
資 本 合 計		<u>34,531,990</u>
負 債 資 本 合 計		<u>82,045,050</u>

# 平成30年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	7,164,283		
(2) 受託工事収益	8,675		
(3) 工事負担金	2,458		
(4) 材料売却収益	1		
(5) 手数料	<u>8,410</u>	7,183,827	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,075,363		
(2) 配水費	373,353		
(3) 給水費	162,065		
(4) 施設管理費	533,264		
(5) 受託工事費	24,531		
(6) 業務費	315,374		
(7) 総係費	763,595		
(8) 東部管理費	109,197		
(9) 都祁管理費	119,737		
(10) 月ヶ瀬管理費	50,707		
(11) 減価償却費	3,056,383		
(12) 資産減耗費	<u>35,796</u>	<u>7,619,365</u>	
営業損失			435,538
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	496		
(2) 他会計補助金	166,303		
(3) 長期前受金戻入	1,299,323		
(4) 雑収益	<u>10,405</u>	1,476,527	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	245,216		
(2) ダム負担金	78,155		
(3) 雑支出	<u>2,605</u>	<u>325,976</u>	<u>1,150,551</u>
経常利益			715,013
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	361		
(2) 過年度損益修正益	<u>219</u>	580	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	662		
(2) 過年度損益修正損	<u>5,333</u>	<u>5,995</u>	<u>△ 5,415</u>
当年度純利益			709,598
前年度繰越利益剰余金			71,777
その他未処分利益剰余金変動額			<u>800,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,581,375</u></u>

# 平成30年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		4,138,025
ロ	建 物	4,574,787	
	減価償却累計額	<u>△ 2,022,912</u>	2,551,875
ハ	構 築 物	86,521,815	
	減価償却累計額	<u>△ 43,685,198</u>	42,836,617
ニ	機 械 及 び 装 置	19,097,988	
	減価償却累計額	<u>△ 14,151,801</u>	4,946,187
ホ	車 両 運 搬 具	109,149	
	減価償却累計額	<u>△ 71,642</u>	37,507
ヘ	器 具 備 品	166,224	
	減価償却累計額	<u>△ 120,438</u>	45,786
ト	建 設 仮 勘 定		<u>527,516</u>
	有形固定資産合計		55,083,513
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		19,631,621
ロ	水 利 権		63,645
ハ	その他無形固定資産		<u>1,248,576</u>
	無形固定資産合計		20,943,842
(3) 投 資			
イ	出 資 金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>3,175</u>
	固定資産合計		76,030,530
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,890,932
(2)	未 収 金	751,242	
	貸倒引当金	<u>△ 47,435</u>	703,807
(3)	貯 蔵 品		29,916
(4)	短 期 貸 付 金		47,286
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,114</u>
	流動資産合計		<u>6,673,055</u>
	資産合計		<u>82,703,585</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,444,402</u>		
企業債合計		14,444,402	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,186,979</u>		
引当金合計		1,186,979	
(3) 長期未払割賦金		<u>1,057,090</u>	
固定負債合計			16,688,471
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,122,369</u>		
企業債合計		1,122,369	
(2) ダム割賦負担金		672,724	
(3) 未払金		297,118	
(4) 前受金		18,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>109,512</u>		
引当金合計		109,512	
(6) 預り金		<u>390,563</u>	
流動負債合計			2,610,286
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	52,188,617		
(2) 収益化累計額	<u>△ 22,865,011</u>	<u>29,323,606</u>	
繰延収益合計			<u>29,323,606</u>
負債合計			<u>48,622,363</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		11,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	700,000	
ロ 水道老朽施設 更新積立金	1,200,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,581,375</u>	
利益剰余金合計		<u>3,481,375</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,098,271</u>
資 本 合 計		<u>34,081,222</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>82,703,585</u></u>

# 奈良市水道事業注記表

## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 6～80年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

### II. キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2 1 3, 0 0 0 千円の見込みである。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 3 2 0, 5 8 0 千円である。

#### 2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3 5 2, 3 6 4 千円である。

#### 3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成 3 1 年度において、退職に係る退職手当として 6 2, 8 8 3 千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

平成 3 1 年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして 1 0 9, 5 1 2 千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権8,463千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

##### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成31年4月1日 至平成32年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合計
営業収益	7,642,351	133,003	27,321	7,802,675
営業費用	7,638,569	424,006	138,542	8,201,117
営業損益	3,782	△291,003	△111,221	△398,442
経常損益	647,345	△120,293	△40,727	486,325
その他項目				
他会計繰入金	51,808	44,365	19,146	115,319
減価償却費	2,724,696	265,663	72,428	3,062,787
特別利益	93	4	0	97
特別損失	5,104	288	30	5,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,594,083	61,432	10,756	2,666,271

## V. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	44,089千円
1年超	120,166千円
計	164,255千円

### 3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	21,174千円
1年超	17,597千円
計	38,771千円

## 平成31年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	317,860人
2. 年間有収水量	37,031,000m <sup>3</sup>
3. 1日平均有収水量	101,178m <sup>3</sup>
4. 主要な建設改良事業	788,779千円
(1) 管渠建設費	163,404千円
(2) 管渠改良費	328,581千円
(3) 処理場建設改良費	22,400千円
(4) 流域下水道整備事業費	274,394千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,675,000千円
第1項 営業収益		5,017,613千円
第2項 営業外収益		2,657,348千円
第3項 特別利益		39千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		7,994,000千円
第1項 営業費用		7,323,327千円
第2項 営業外費用		659,595千円
第3項 特別損失		6,078千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,403,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,142,062千円及び当年度分損益勘定留保資金260,938千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		3,045,000千円
第1項 企業債		1,930,700千円
第2項 他会計補助金		946,269千円
第3項 国庫補助金及び交付金		111,022千円
第4項 県補助金		14,303千円
第5項 負担金等		42,706千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,448,000千円
第1項 建設改良費		873,529千円
第2項 固定資産取得費		4,078千円
第3項 企業債償還金		3,570,393千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	平成31年度から平成35年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	平成31年度から平成35年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	平成31年度から平成35年度まで	融資総額11,100千円を限度とする 年利1.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	平成31年度から平成35年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,930,700	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 252,225千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、1,617,000千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

平成31年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

## 附 属 書 類

1. 平成31年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 平成31年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成31年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 平成31年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 平成30年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 平成30年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

平成31年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			7,675,000	
	1. 営業収益		5,017,613	
		1. 下水道使用料	4,546,134	
		2. 雨水処理負担金	471,336	
		3. その他営業収益	143	
	2. 営業外収益		2,657,348	
		1. 他会計負担金	6,611	
		2. 他会計補助金	199,395	
		3. 国庫補助金 及び交付金	40,663	
		4. 県補助金	3,340	
		5. 長期前受金戻入	2,404,439	
		6. 雑収益	2,900	
	3. 特別利益		39	
		1. 過年度損益修正益	39	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			7,994,000		
	1. 営業費用		7,323,327		
		1. 管 渠 費	275,857		
		2. ポ ン プ 場 費	42,028		
		3. 処 理 場 費	531,949		
		4. 普 及 指 導 費	65,176		
		5. 業 務 費	295		
		6. 総 係 費	257,698		
		7. 減 価 償 却 費	3,903,795		
		8. 資 産 減 耗 費	11,020		
		9. 流域下水道管理費	2,235,509		
	2. 営業外費用			659,595	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	479,589		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	180,000		
	3. 特別損失			6,078	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	6,078		
	4. 予 備 費			5,000	
1. 予 備 費		5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,045,000	
	1. 企 業 債		1,930,700	
		1. 企 業 債	1,930,700	
	2. 他 会 計 補 助 金		946,269	
		1. 他 会 計 補 助 金	946,269	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		111,022	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	111,022	
	4. 県 補 助 金		14,303	
		1. 県 補 助 金	14,303	
	5. 負 担 金 等		42,706	
		1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	5,091	
		2. 農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	1,000	
3. 工 事 負 担 金		36,615		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,448,000	
	1. 建設改良費		873,529	
		1. 管渠建設費	238,228	
		2. 管渠改良費	338,507	
		3. 処理場建設改良費	22,400	
		4. 流域下水道整備事業費	274,394	
	2. 固定資産取得費		4,078	
		1. 有形固定資産取得費	4,078	
	3. 企業債償還金		3,570,393	
		1. 企業債償還金	3,570,393	

# 平成31年度奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 272,185
減価償却費	3,903,795
引当金の増減額 (△は減少)	9,210
長期前受金戻入額	△ 2,404,439
支払利息	479,589
固定資産除却損	11,020
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,471
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 17
小計	1,689,445
利息の支払額	△ 479,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,856
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 564,936
無形固定資産の取得による支出	△ 266,466
国庫補助金等による収入	115,448
受益者負担金等による収入	39,288
一般会計からの繰入金による収入	894,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,168
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,930,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,763,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,832,440
資金減少額	404,416
資金期首残高	780,362
資金期末残高	375,946

平成31年度奈良市下水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		17 [4]	79,399	73,104		152,503	29,552	182,055
		8	32,977	24,289		57,266	12,904	70,170
	合計	25 [4]	112,376	97,393		209,769	42,456	252,225
前年度		16 [6]	78,340	72,517		150,857	27,648	178,505
		7	29,771	23,678		53,449	11,213	64,662
	合計	23 [6]	108,111	96,195		204,306	38,861	243,167
比較		1 [△2]	1,059	587		1,646	1,904	3,550
		1	3,206	611		3,817	1,691	5,508
	合計	2 [△2]	4,265	1,198		5,463	3,595	9,058

[ ] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
本年度		5,097	4,218	12,174	1,629	2,968	44	9,537	29,140	19,893	104		2,460	10,129
前年度		4,510	4,746	11,783	1,427	3,261	46	9,892	28,859	19,663	270		2,530	9,208
比較		587	△ 528	391	202	△ 293	△ 2	△ 355	281	230	△ 166		△ 70	921

(単位：千円)

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																										
給料	4,265	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.23% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 16人																										
		給与改定に伴う増加分	140																											
		その他の増減分	3,165	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td colspan="2"> <table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する</td> <td>}</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>25人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>23人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する</td> <td>}</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		{	現に在職する	}	(その他)	(計)	職員数		職員数				本年度	25人	0人	0人	25人	前年度	23人	0人	0人	23人	増減	2人	0人
<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する</td> <td>}</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td></td> <td>職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		{	現に在職する	}	(その他)	(計)	職員数		職員数																					
{	現に在職する	}	(その他)	(計)																										
職員数		職員数																												
本年度	25人	0人	0人	25人																										
前年度	23人	0人	0人	23人																										
増減	2人	0人	0人	2人																										
手当	1,198	給与改定に伴う増加分	期末手当 勤勉手当 その他																											
		その他の増減分	588																											
			退職給付費 その他	921 △ 333																										

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,240
	平均給与月額 (円)	435,472
	平均年齢 (歳)	43.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,717
	平均給与月額 (円)	427,750
	平均年齢 (歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成31年1月1日	高校卒	153,000
	短大卒	164,200
	大学卒	187,200
		同 左

(単位：人・%)

[ ] は再任用職員の職員数及び構成比

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成31年1月1日現在	1		
	2	2	8.0
	3	7 [5]	28.0 [100.0]
	4	9	36.0
	5	4	16.0
	6	1	4.0
	7	1	4.0
	8	1	4.0
	9		
	10		
	計	25 [5]	100.0 [100.0]
平成30年1月1日現在	1		
	2	4	17.4
	3	6 [6]	26.1 [100.0]
	4	7	30.4
	5	3	13.0
	6	1	4.4
	7	2	8.7
	8		
	9		
	10		
	計	23 [6]	100.0 [100.0]

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

		区分				一般職					
本 年 度	職員数	(A)	(人)							25	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)							16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								
4号給		(人)								16	
比率 (B) / (A)		(%)								64.0	
前 年 度	職員数	(A)	(人)							23	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)							16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								1
4号給		(人)								15	
比率 (B) / (A)		(%)								69.6	

(5) 特殊勤務手当

区分	分	一般	職
給料総額に対する比率	(%)	0.04	
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	(%)	56.00	
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225 〔1.175〕	2.225 〔1.175〕	4.45 〔2.35〕	有	
前年度	2.125 〔1.075〕	2.275 〔1.225〕	4.40 〔2.30〕	有	
一般会計の制度	2.225 〔1.175〕	2.225 〔1.175〕	4.45 〔2.35〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度発生予定額の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造事業に給排水の融資を行う(平成28年度議決)	融資総額33,000千円以内 融資限度とすの利率1.10%			平成31年度から平成32年度まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給排水の融資を行う(平成28年度議決)	融資総額33,000千円以内 融資限度とすの利率1.10%			平成31年度から平成32年度まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給排水の融資を行う(平成28年度議決)	融資総額11,100千円以内 融資限度とすの利率1.10%			平成31年度から平成32年度まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給排水の融資を行う(平成28年度議決)	融資総額11,100千円以内 融資限度とすの利率1.10%			平成31年度から平成32年度まで	限度額 に同じ	全額			

事項	限度額	前年度末まで 支払義務発生(見込)額		当該年度発生 支払義務発生の 以降の予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金に給 融資幹旋事業に給 伴う利子補分) (公共下水道分) (平成29年度議決)	融資総額33,000 千円を限度とし る年利0.95%の 範囲内の額			平成31年度 から 平成33年度 まで	8	8			
水洗便所改造資金に給 融資幹旋事業に給 伴う利子補分) (公共下水道分) (平成29年度議決)	融資総額33,000 千円を限度とし る年利0.95%の 範囲内の額			平成31年度 から 平成33年度 まで	全 額	全 額			
水洗便所改造資金に給 融資幹旋事業に給 伴う利子補分) (公共下水道分) (平成29年度議決)	融資総額11,100 千円を限度とし る年利0.95%の 範囲内の額			平成31年度 から 平成33年度 まで	全 額	全 額			
水洗便所改造資金に給 融資幹旋事業に給 伴う利子補分) (公共下水道分) (平成29年度議決)	融資総額11,100 千円を限度とし る年利0.95%の 範囲内の額			平成31年度 から 平成33年度 まで	全 額	全 額			

水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) 伴(公共下水道分) (平成30年度議決)	金額33,000 融資を限度とする 千円年囲内の額				平成31年度 から 平成34年度 まで	限度額 に同じ	5	5				
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) 伴(公共下水道分) (平成30年度議決)	金額33,000 融資を限度とする 千円年囲内の額				平成31年度 から 平成34年度 まで	限度額 に同じ	全 額					
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) 伴(農業集落排水 処理施設分) (平成30年度議決)	金額11,100 融資を限度とする 千円年囲内の額				平成31年度 から 平成34年度 まで	限度額 に同じ	全 額					
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) 伴(農業集落排水 処理施設分) (平成30年度議決)	金額11,100 融資を限度とする 千円年囲内の額				平成31年度 から 平成34年度 まで	限度額 に同じ	全 額					
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) 伴(公共下水道分) (平成30年度議決)	金額33,000 融資を限度とする 千円年囲内の額				平成31年度 から 平成35年度 まで	限度額 に同じ	全 額					

事項	限度額	前年度末まで 支払義務発生（見込）額		当該年度発生 支払義務発生の 以降の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金の借入から受ける融資の損失（公共下水道）	金額 33,000 融資総額及び中間当利延相入千円			平成31年度から平成35年度まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造資金の借入から受ける融資の損失（農業用水）	金額 11,100 融資総額を限度とし、利率1.00%以内の範囲			平成31年度から平成35年度まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造資金の借入から受ける融資の損失（農業用水）	金額 11,100 融資総額を限度とし、利率1.00%以内の範囲			平成31年度から平成35年度まで	限度額 に同じ	全額			
奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託	420,713			平成31年度から平成32年度まで	420,713	363,473	57,240		

# 平成31年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,618,410
ロ	建物	612,055	
	減価償却累計額	<u>△ 162,865</u>	449,190
ハ	構築物	113,980,021	
	減価償却累計額	<u>△ 20,734,739</u>	93,245,282
ニ	機械及び装置	3,114,222	
	減価償却累計額	<u>△ 1,435,063</u>	1,679,159
ホ	車両運搬具	7,210	
	減価償却累計額	<u>△ 1,614</u>	5,596
ヘ	器具備品	6,260	
	減価償却累計額	<u>△ 527</u>	5,733
ト	建設仮勘定		<u>102,918</u>
	有形固定資産合計		97,106,288
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>4,646,483</u>
	無形固定資産合計		<u>4,646,483</u>
	固定資産合計		101,752,771
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			375,946
(2) 未収金			
		803,050	
	貸倒引当金	<u>△ 26,024</u>	777,026
(3) その他流動資産			
			<u>41</u>
	流動資産合計		<u>1,153,013</u>
	資産合計		<u><u>102,905,784</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,803,297</u>		
企業債合計		36,803,297	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>57,317</u>		
引当金合計		<u>57,317</u>	
固定負債合計			36,860,614
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,365,526</u>		
企業債合計		3,365,526	
(2) 未払金		146,633	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>18,625</u>		
引当金合計		<u>18,625</u>	
流動負債合計			3,530,784
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	77,832,945		
(2) 収益化累計額	<u>△ 13,889,120</u>	<u>63,943,825</u>	
繰延収益合計			<u>63,943,825</u>
負債合計			<u>104,335,223</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,142,612</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,142,612</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,794,557</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,429,439</u>
負 債 資 本 合 計		<u>102,905,784</u>

# 平成30年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,184,852		
(2) 雨水処理負担金	153,863		
(3) その他営業収益	<u>73</u>	4,338,788	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	206,721		
(2) ポンプ場費	30,918		
(3) 処理場費	446,945		
(4) 普及指導費	59,613		
(5) 業務費	243		
(6) 総係費	145,412		
(7) 減価償却費	3,893,142		
(8) 資産減耗費	12,331		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,076,569</u>	<u>6,871,894</u>	
営業損失			2,533,106
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34		
(2) 他会計負担金	7,105		
(3) 他会計補助金	279,143		
(4) 国庫補助金及び交付金	538		
(5) 県補助金	1,509		
(6) 長期前受金戻入	2,367,942		
(7) 雑収益	<u>2,648</u>	2,658,919	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	554,656		
(2) 雑支出	<u>10,289</u>	<u>564,945</u>	<u>2,093,974</u>
経常損失			439,132
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>37</u>	37	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,411</u>	<u>5,411</u>	<u>△ 5,374</u>
当年度純損失			444,506
前年度繰越欠損金			<u>2,425,921</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,870,427</u></u>

# 平成30年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,618,410
ロ	建 物	612,055	
	減価償却累計額	<u>△ 137,151</u>	474,904
ハ	構 築 物	113,051,836	
	減価償却累計額	<u>△ 17,259,701</u>	95,792,135
ニ	機 械 及 び 装 置	3,109,758	
	減価償却累計額	<u>△ 1,251,816</u>	1,857,942
ホ	車 両 運 搬 具	4,386	
	減価償却累計額	<u>△ 645</u>	3,741
ヘ	器 具 備 品	5,342	
	減価償却累計額	<u>△ 506</u>	4,836
ト	建 設 仮 勘 定		<u>45,069</u>
	有形固定資産合計		99,797,037
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		<u>4,598,823</u>
	無形固定資産合計		<u>4,598,823</u>
	固定資産合計		104,395,860
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		780,362
(2)	未 収 金	803,050	
	貸倒引当金	<u>△ 25,875</u>	777,175
(3)	前 払 金		28,290
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>24</u>
	流動資産合計		<u>1,585,851</u>
	資 産 合 計		<u><u>105,981,711</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

38,238,123

38,238,123

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

48,373

48,373

引当金合計

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,570,393

3,570,393

企業債合計

(2) 未払金

376,908

(3) 引当金

イ 賞与引当金

18,508

18,508

引当金合計

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

76,371,341

(2) 収益化累計額

△ 11,484,681

64,886,660

繰延収益合計

64,886,660

負債合計

107,138,965

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資本剰余金合計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,870,427</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,870,427</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,522,372</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,157,254</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>105,981,711</u></u>

# 奈良市下水道事業注記表

## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ412,034千円の見込みである。

## III. 予定貸借対照表関連

### 1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職に係る退職手当として1,185千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として18,508千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権3,519千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,975,671	41,942	5,017,613
営業費用	6,917,272	406,055	7,323,327
営業損益	△1,941,601	△364,113	△2,305,714
経常損益	△154,607	△153,354	△307,961
その他項目			
他会計繰入金	620,145	50,586	670,731
減価償却費	3,610,071	293,724	3,903,795
特別利益	39	0	39
特別損失	6,078	0	6,078
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	861,807	15,800	877,607

## V. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内	5,066千円
1年超	16,328千円
計	21,394千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	699千円
1年超	1,340千円
計	2,039千円